

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	12分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 翁長前知事が進めた「誇りある豊かな沖縄」を引き継ぎ、新時代沖縄政策を進めてきたデニー県政の成果と2期目に向かう決意を問う。</p> <p>2 復帰50年の新・建議書について</p> <p>(1) 屋良建議書を引き継ぐ「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」の意義とその実現への決意、今後の取組を問う。</p> <p>3 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等について</p> <p>(1) 1972年の沖縄振興開発計画特別措置法の目的、原点は、苦難の歴史を歩んできた県民に対する政府の「つぐないの心」ではないか。復帰50年の節目に沖縄振興予算の減額は自治体の事業に影響を及ぼしている。新基地とのリンクとの指摘もあり、リンク論は許せない。見解を問う。</p> <p>(2) 新・基本計画の特徴及び県民所得の目標達成への取組と決意を問う。</p> <p>(3) 「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定された意義を問う。</p> <p>4 県経済の回復と県民生活支援の強化について</p> <p>(1) 異次元の金融緩和、低金利政策等による物価高騰は、低所得者ほど打撃を受け、県民生活に深刻な影響を及ぼしている。消費税の5%減税やインボイス制度の中止は、家計と中小企業の暮らしと営業を守る最も効果的な対策ではないか。消費税減税を政府に求めるべきではないか。</p> <p>(2) 課題となっている県民所得向上のために、中小企業を支援して、最低賃金を全国一律の時給1500円への引上げを政府に求めるとともに、県独自の県民生活支援の拡充を求める。</p> <p>(3) コロナ禍で傷ついた観光関連産業等の支援が求められている。国に対して財政支援を求めること。同時に県独自の支援事業の拡充、及び県観光振興基金を活用して、早急に支援をすること。</p> <p>(4) 農林水産業など第1次産業の強化推進について</p> <p>ア 食料及び飼料等の自給率引上げは急務になっている。今後の計画を問う。</p> <p>イ 飼料、肥料、燃料等の高騰で生産者の経営が厳しくなっており早急な支援拡充を求める。</p> <p>5 コロナウイルス感染症から県民の命を守る取組の強化が求められる。コロナ感染症の対応・医療機関支援、PCR検査数、定期検査など、感染拡大防止への取組と今後の課題を問う。</p> <p>6 日米首脳会談の合意事項と軍拡問題</p> <p>(1) 岸田総理は、「敵基地攻撃能力」の保有検討、「防衛費の相当な増額を確保する」核戦力含む「拡大抑止」、「辺野古新基地建設」等で、米国大統領と合意した。新・建議書に逆行する日米共同声明であり、沖縄を再び戦場にしてはならない。見解を問う。</p> <p>(2) 憲法9条を生かした軍事によらない平和外交、ASEAN諸国との平和共同体との連携による平和構築に日本が取り組むことが重要だと思うがどうか。「アジア太平洋地域平和連携推進事業」が平和構築に貢献・発展することを期待する。取組状況を問う。</p> <p>(3) 核兵器禁止条約締結国会議にNATO加盟国の中からもオブザーバー参加国がある一方で、同会議へのオブザーバー不参加を表明した日本政府に失望の声が上がっている。戦争被爆国として「核兵器禁止条約」への参加を日本政府に求めること。</p> <p>(4) 安保法制下の軍事力増強と米軍と自衛隊の軍事一体化強化に対し、県民の間には、戦争への危機感が増大している。辺野古弾薬庫整備と自衛隊との弾薬共同管理の検討な</p>			

ど軍事一体化に反対すべき。知事の見解を問う。

- (5) 「米軍基地負担の軽減に引き続き取り組む」と日本政府は繰り返すが、外来機の飛来・訓練等で爆音被害等が増え、負担が増大している状況ではないか。
- 7 辺野古新基地建設をめぐる政府の設計変更申請を知事が不承認したことを支持する。政府による行政不服審査法の活用の対応は、地方自治権の侵害である。国地方係争処理委員会に不服申立てをしている県の主張、辺野古新基地を断念させる決意と取組を問う。
- 8 日米地位協定の改定を求めてきた歴史的経緯と日本の国内法適用など、改定内容の概要とその実現を阻んでいるのは何か、日本政府の対応への見解を問う。

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	12分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 戦後77年目の慰霊の日を迎えたが、本土防衛の捨て石にされ、苛烈な沖縄戦によって県民の4人に1人が犠牲になった。沖縄が戦場になる危険が増しているが、沖縄を再び戦場にしてはならない。知事の認識を問う。</p> <p>(2) いまだ、遺族の元に帰ることのできない戦没者遺骨はどれだけ残されているのか。南部の戦没者の遺骨の混じる土砂を、決して、辺野古新基地の埋立てに使わせてはならない。県の対応を問う。</p> <p>(3) 復帰の日を正確に答えたのが22%にとどまったという高校生のアンケート調査が報じられたが、学校教育における復帰50年の取組について伺う。また、沖縄の歴史を学んで、平和で豊かな沖縄の実現に向けて考える継続した学校教育が必要であるが、取組を伺う。</p> <p>(4) 那覇新都心、北谷町美浜やライカムなど米軍基地返還後の経済効果と雇用効果を問う。今後返還予定のキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間基地、牧港補給基地、那覇軍港が返還されたときの経済効果、雇用効果を伺う。米軍基地を返還させてこそ、沖縄経済は飛躍的に発展するのではないか。</p> <p>(5) 米軍基地と発がん性の有害物質PFAS問題について</p> <p>ア 日本政府が、2018年に普天間基地内のPFASが国の暫定指針値の576倍に上る調査結果を把握しながら、今日まで公表してこなかったことは言語道断である。米軍基地を原因とするPFAS汚染の実態と米軍基地への立入り要請に対する日米政府の対応を伺う。</p> <p>イ 水道水のPFAS濃度を軽減する取組と政府の責任で住民の血中濃度検査を行わせることについて</p> <p>(6) 日米両政府は、生物多様性の豊かな自然の浦添西海岸に軍港建設を進めているが、那覇軍港での米軍訓練で浦添移設の前提条件は崩れている。今後の対応を伺う。</p> <p>2 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 基金事業を含めたこれまでの貧困対策の成果について伺う。</p> <p>(2) 貧困対策の最終評価と課題、コロナの影響が続く中で昨年10月調査で見える取組の成果及び今後の取組について伺う。</p> <p>(3) 4月から中学卒業までの医療費窓口無料を実施したが、子供の貧困解消に大きな役割を果たすことになると思うが、見解を伺う。</p> <p>(4) コロナ禍や物価高騰でひとり親の生活困窮が深刻になっている。ひとり親への特別な支援策が必要だが、県の取組を伺う。</p> <p>3 民間施設利用の学童クラブ家賃補助制度は補助上限が25万円となっているが、それ以下の家賃であるのに満額補助されていない自治体に対する県の対応を伺う。また、政府の家賃補助制度を適用できない学童クラブについて、県が今年度から家賃補助を実施したが、学童クラブの件数と家賃を満額補助することについて伺う。</p> <p>4 高齢者福祉について</p> <p>(1) 特別養護老人ホームの待機者は何人か。これまでの施設増と定員増及び今後の増設計画を伺う。認知症の方の住まいとなるグループホームの増設、今後の計画も伺う。</p> <p>(2) 沖縄県民は本土に比べて低い年金額で生活困窮者が多い。政府の年金削減による県民の影響額は幾らか。年金削減についても、10月から75歳以上の医療費2倍化についても中止を求めるべき、見解を問う。</p> <p>5 県立病院や保健所の体制強化について</p>			

- (1) コロナ感染が厳しい状況になった沖縄県で、県立病院が大きな役割を果たしたのではありませんか。県立病院の医師や看護師、職員体制の強化を伺う。今後の県立病院の目指す将来像を伺う。
 - (2) コロナ禍で保健所などの体制強化を求めてきたが、職員増について伺う。
- 6 離島支援について
- (1) 離島交通コスト負担軽減事業やガソリンなど本島より高い生活コストを引き下げるための支援などを行っているが、離島支援の成果と拡充策を伺う。
 - (2) 老朽化した伊是名診療所などの改築、災害対策として伊平屋診療所と歯科診療所の高台移転を急ぐことが両村長・議会を挙げて要請されている。公立北部医療センター整備協議会において、両診療所の改築の課題や北部の12診療所の今後の在り方について協議を進めることについて伺う。
- 7 那覇みらい支援学校が開校して、過密校解消、施設設備、教職員体制など大きな前進があったと思うが、支援教育に果たす役割を伺う。また、中部に建設予定の特別支援学校の進捗を伺う。

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	次呂久 成崇(おきなわ南風)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 港湾施設であるはずの那覇軍港に事前連絡のないオスプレイの飛来が相次いでいる。米軍と政府の認識と対応は沖縄の基地負担軽減に逆行するものであり、今後も繰り返される可能性が十分にある。県の見解と今後の対応について伺う。
- (2) 去る3月にフィリピンに向かっていた米軍のオスプレイが石垣空港に緊急着陸し、4月10日には宮古空港に米軍の大型ヘリコプター4機が緊急着陸している。国際情勢の緊迫化に伴い米軍機のトラブル増加や離島空港への緊急着陸、空港使用が常態化し県民の暮らしへの影響が懸念されるが県の見解と今後の対応について伺う。
- (3) 石垣市平得大俣の陸自配備予定地の高地からの排水路が直角になっていることに対し、県は水理学上、適切でないため是正するよう防衛局に求めたということだが回答はどうなっているのか伺う。
- (4) 知事は就任後、公約の全てに着手し全力で取り組んできたと認識しているが、就任後の新たに発生した豚熱や新型コロナ、首里城火災など様々な課題に対してどのように向き合ってきたのか、特に沖縄モデルと評される新型コロナ対策については、どのような工夫を行いながら取り組んできたのか伺う。

2 環境行政について

- (1) 知事は昨年5月12日にマスコミの取材に対して「自然環境を保全することが沖縄県の使命だと強く受け止めている」と、環境保全の取組を進める考えを示した。保全の具体策として①管理型観光の仕組みづくり、②希少種保護に向けた交通事故や密猟の防止、③外来種対策を挙げたが、世界自然遺産登録後のこれらの取組について伺う。
- (2) 西表島の観光管理の取組について、昨年5月に世界自然遺産の諮問機関(IUCN)から観光管理が重要な課題であることが指摘されている。課題と主な対策の取組について伺う。また、その取組の中で国、県、竹富町のそれぞれの役割について伺う。
- (3) 特定外来生物に指定されているツルビヨドリ、ナガエツルノゲイトウ、ボタンウキクサの県内の侵入及び定着状況、その被害と防除実施状況について伺う。
- (4) 西表島は約72%が世界自然遺産区域になっているが、その区域内でノヤギの繁殖と被害が広がっている。現状と対策について伺う。
- (5) 国指定特別天然記念物のヤンバルクイナとカムリワシ、イリオモテヤマネコのロードキルの件数と原因、対策について伺う。
- (6) カムリワシが生息する八重山地域で「野鳥における高病原性鳥インフルエンザ」が発生した場合の対応及び体制について伺う。
- (7) 今年の梅雨の影響で県内各地は大雨に見舞われ、土砂災害や海岸への赤土流出が報告されている。沖縄県赤土等流出防止条例第20条で条例の規定を事業行為現場等において確実に実施させるために立入調査の規定を設けて現場指導ができるようになっているが、その実績について伺う。

3 保健医療・病院事業局について

- (1) 離島の県立病院では医師確保と定着率が低い。その原因について伺う。
- (2) 医療を確保する上で医療従事者の確保に直結する職員住宅の確保は必要条件と考えるが、県の見解と対策を伺う。
- (3) 県立八重山病院から沖縄本島に重症患者を救急搬送する場合、隣接の暫定ヘリポートでは自衛隊ヘリの使用ができず、救急車で新石垣空港まで搬送し、そこから沖縄本島へ自衛隊ヘリで搬送する。搬送時間の短縮と安全性の観点から重症患者搬送には、八重

山病院隣接の暫定ヘリポートからの搬送が適切だと考えるが、県の見解と対応について伺う。

4 土木建築行政について

- (1) 県は「雑草ゼロ」を目指し、除草事業の発注方式を2021年度から一部の道路を対象に「性能規定方式」に改めた。除草事業で同方式を取り入れたのは全国初だが、その概要と効果について伺う。
- (2) 建物明渡等請求事件の訴えの提起について、強制執行や和解件数及びその後の対応・経過について伺う。
- (3) 県営住宅では犬、猫等の動物を飼うことや一時的な預かりが禁止されている。しかし、現状では動物が飼われ、居住者同士のトラブルも発生しているが県の対応等について伺う。

5 保育・教育行政について

- (1) 県立高校の宿舎及び離島児童生徒支援センターの新型コロナウイルス感染症の対策と入寮者が感染した場合の対応について伺う。
- (2) 県内待機児童について、保育士不足、市町村ごとの課題と対策について伺う。

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	喜友名 智子(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古新基地の設計変更不承認をぶれない覚悟で行った。今後に向けて国の対応を注視する必要があるが、知事の揺るがぬ決意を伺う。
- (2) 日本復帰50年での慰霊の日を迎えるに当たり、国際環境や日本の防衛政策の変化を踏まえ、沖縄での平和の維持について知事の考えを伺う。
- (3) 今年は日中国交回復50周年でもある。尖閣諸島や台湾有事に関しての報道が続く中、日中関係について県の見解を伺う。
- (4) ヘイトスピーチ規制条例制定に向けた進捗について伺う。刑法が改正され、インターネット上での誹謗・中傷対策として侮辱罪が厳罰化された。県の条例方針へどう影響するか。
- (5) 県とパラオ共和国とのMOU締結について、沖縄の漁船操業にとっては漁業水域の拡大へ期待がある。今後の見通しを伺う。
- (6) 県ワシントン駐在事務所は、沖縄における米軍基地問題の実態を米国政府や連邦議会などに直接訴える意義がある。今年度の活動方針について伺う。

2 ひとり親支援について

- (1) 沖縄県内における寡婦数と、令和3年度に母子家庭から寡婦となった人数を伺う。

3 子供・教育行政について

- (1) 「令和3年度沖縄子ども調査」への県の見解を伺う。
- (2) 里親委託解除事案について
 - ア 調査委員会の設立と中間報告について伺う。
 - イ 知事の権限と児童相談所への権限委任・決裁権について、県の規定はどうなっているか。
- (3) 小中学校、高校の教職員の不足・欠員が続く中、定数増が実現しない現状がある。
 - ア 新年度、不足している教職員数は何名か。
 - イ 昨年度配置された学校支援員、緊急対応用務員の人数とかかった経費を伺う。
- (4) 栗国村と渡名喜村で新学期から学校給食の提供が停止した。
 - ア その原因と現状、今後の対策について伺う。
 - イ 沖縄県における栄養士、栄養教諭の配置について現状と課題を伺う。

4 米軍基地問題について

- (1) 米軍基地から発生するとされるPFAS問題について、住民の健康への影響を懸念し血液検査の要望がある。県が日米両政府に要請し予算確保するべきではないか。また両政府が予算を出すまで、県の負担も必要ではないか。
- (2) 米軍機の緊急着陸が増加している。今年に入ってから県の民間空港への緊急着陸回数を伺う。またこの背景を県はどう認識しているか。

5 コロナ対策について

- (1) 学校・保育PCR検査について
 - ア 「学校・保育PCR検査」から「保育PCR検査」へ移行した経緯を伺う。
 - イ 学校・保育PCR検査の実施クラス・学校・学級数と、陽性が分かった園児・児童・生徒数を伺う。
 - ウ 学校PCR検査の結果が分かるまで登校可能とした理由は何か。

- (2) 「小学校休業等対応助成金」の県内での申請・給付実績数を伺う。
 - (3) コロナ後遺症についての県の見解と対応を伺う。
 - (4) 那覇空港国際線の再開に向けた取組について進捗と課題を伺う。
- 6 沖縄振興について
- (1) 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」が始まるに当たり、コロナ禍からの沖縄経済の立て直しに加えて、ウクライナ危機や円安も重なった物価高への対応も必要となっている。県の対策を伺う。
 - (2) 農林水産物条件不利性解消事業について
 - ア 令和4年度からの制度の特徴(これまでとの相違点)について
 - イ 基本額の設定に関する考え方について
 - ウ 令和8年度で見直されるとのことだが、それ以降の見通しについて
- 7 環境政策について
- (1) 地球温暖化、気候変動問題への県認識を伺う。
 - (2) 沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアチブの目標について
 - (3) 県内での太陽光発電設備の現状と今後の展開について
 - (4) 太陽光パネルについては、電気事業法で50キロワット以上の設備に年2回の点検が義務づけられている。県立施設に設置された設備の点検状況について現状はどうか。
- 8 宮古島市の国定公園候補地指定について
- (1) 環境省が国定公園の新規指定候補地として宮古島を選定した。県も連携して取り組むべきだと考えるが、県の姿勢はどうか。

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事の「ゼレンスキーです」発言について、真意を伺う。</p> <p>(2) 「しまくとぅば」普及の取組について、成果と今後の取組を伺う。</p> <p>2 新たな沖縄振興計画について</p> <p>(1) 沖縄振興基本方針について、知事の認識を伺う。</p> <p>(2) 国立自然史博物館誘致の取組について、今年度の委託事業の内容を伺う。</p> <p>(3) 鉄軌道導入の進捗状況はどうか。</p> <p>3 コロナ対策について</p> <p>(1) 感染が収まらない状況の原因と対策を伺う。</p> <p>(2) 4回目接種についての考え方と取組について伺う。</p> <p>(3) 経口薬の県内での使用状況はどうか。</p> <p>4 経済振興策について</p> <p>(1) 観光関連産業支援について、沖縄観光ツーリズム産業団体協議会からの要請への対応はどうか。</p> <p>(2) 知事として、全国に沖縄観光への誘客キャンペーンのメッセージを発信すべきではないか。</p> <p>(3) 奨学金返還支援制度の取組を伺います。</p> <p>(4) FIBAワールドカップ2023の取組について</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 教員不足の原因と対策を伺います。</p> <p>(2) 沖縄の歴史教育の取組について伺います。</p> <p>6 子供政策について</p> <p>(1) 「こども家庭庁設置法」が成立しました。県の認識と対応を伺います。</p> <p>(2) 児童手当の高校生までの拡充について、県として国に要請してはどうか。</p> <p>(3) 県の児童生徒への今年度の1人当たりの教育費は幾らか。全国と比べてランクはどうか。</p> <p>(4) 給食費無償化について、県と市町村が協力することにより実現してはどうか伺います。</p> <p>(5) 学童保育の受入れ環境整備の現状と取組を伺う。</p> <p>(6) 高校生へのタブレット端末を公費で貸与すべきではないか。また、中高校生への通学費補助の所得制限を緩和、撤廃してはどうか。</p> <p>(7) 医療的ケア児支援について、「支援センター」開設など取組を伺います。</p> <p>(8) リトルベビーハンドブックの作成について県の取組を伺います。</p> <p>(9) ヤングケアラー対策について</p> <p>ア 県内児童生徒への実態調査はどうか。</p> <p>イ 国は、今年度から3年間を「集中取組期間」と定めた。県の取組を伺う。</p> <p>7 女性政策について</p> <p>(1) 厚労省は、子宮頸がんの感染を防ぐHPVワクチン接種の積極的勧奨を去る4月から再開しました。県の取組を伺います。</p>			

- (2) 不妊治療の保険適用が去る4月から始まりました。県として県民への周知や相談窓口の設置など取組はどうか。また、治療と仕事の両立という課題に対する対策はどうか。
 - (3) 政府は、4月に「女性デジタル人材育成プラン」を作成しました。非正規で働く女性の割合は男性よりも高く、コロナ禍で深刻な打撃を受けたのも女性が多い。女性の就労を支援する意義からも、経済的自立を後押しし、また、近い将来、デジタル人材が極端に不足するとの分析もなされているため、その対策に取り組む方針であります。そこで、女性デジタル人材育成について、県としての取組を伺います。
- 8 介護士、保育士の処遇改善の取組はどうか。
- 9 病院事業関連について
- (1) 北部基幹病院建設の進捗状況はどうか。
 - (2) 中部病院の病床について、8月から耐震補強工事のため155床が影響を受ける。病院事業局は突然、民間の医療機関へ受入れ要請をしているが、命に関わることでもあり苦情が出ている。他の方法も検討すべきとの声もある。病院事業局の対応はどうか。
- 10 農水産物生産者支援策について
- (1) 黒糖やモズクなど過剰在庫の支援策はどうか。
 - (2) 農林水産物条件不利性解消事業の予算が約6億円減になっている。事業への影響はどうか。

代表質問通告表

令和4年第3回沖縄県議会(定例会)

06月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 振興計画について</p> <p>(1) これまでの沖縄振興予算と国税徴収額の推移と認識について伺う。</p> <p>(2) 国が徴収した税金を税源として沖縄県に財政移転される状況を伺う。</p> <p>(3) 沖縄振興税制の1次振計から5次振計までの各適用実績を伺う。</p> <p>(4) 西銘大臣ビジョンについて玉城知事は「唐突感は否めなかった」とあるが県との考え方に違いがあるのか、あるとすれば違いは何か伺う。</p> <p>(5) 基本方針や西銘大臣ビジョンでの民間主導による「強い沖縄経済」の実現を県としてどのように連携し政策に図っていくのか伺う。</p> <p>(6) 1次産業の産出額を1500億円規模に目指すとあるが、国と県の取組を伺う。</p> <p>(7) OIST等を核とし、産学官金連携やスタートアップ創出など拠点構想に向けて県としての支援・取組を伺う。</p> <p>(8) クリーンエネルギー社会の実現に向けて、地域再生エネ主力化や水素の製造・利活用等に取り組むとあるが、県の戦略、政策を伺う。</p> <p>(9) 持続可能な離島の振興に不可欠な担い手の確保、人口流出の防止、交流人口・関係人口の拡大への取組を伺う。</p> <p>2 沖縄観光の回復・復興に向けた考え方について</p> <p>(1) 入域観光客数での国内580万人・海外30万人の目標値の根拠を伺う。</p> <p>(2) 回復・復興に向けた経済対策に必要な財源の確保の見通しを伺う。</p> <p>(3) 那覇空港国際線受入れ体制の構築にどのような支援を実施していくのか伺う。</p> <p>(4) 沖縄観光の発信・アピールをどのように取り組むのか伺う。</p> <p>3 基地問題について</p> <p>(1) 玉城知事重要公約の基地問題において「機能を新たに加えて建設する辺野古新基地は断固として認められない」とあるが、対話を諦めたのか、公約実現の解決策を伺う。</p> <p>(2) 我が国の安全保障環境の厳しさが増している。米軍と自衛隊の訓練や施設の一体化使用等の日米同盟の軍事強化・拡大について現状と見解を伺う。</p> <p>4 沖縄県公共施設等総合管理計画について</p> <p>(1) コスト縮減と財政負担の平準化で、PPP/PFIの活用を計画的に推進するとあるが、活用方針を伺う。</p> <p>(2) 本県の公営住宅の延床面積は全国平均の約2.1倍とある。県内における住宅状況と県営住宅の建て替え状況を伺う。</p> <p>(3) 沖縄県職員・教職員住宅の改修状況と警察施設の待機宿舎、交番・駐在所の現状と改修状況を伺う。</p>			